

「日米共同宣言」と「防衛3文書」がつくったもの

前田 哲男

ふたつの日米声明と防衛3文書

岸田政権が在任中に交わした「ふたつの日米共同声明」（2022年5月、東京と24年4月ワシントン）、および「防衛3文書」（22年12月閣議決定）によって、自衛隊行動の今後の方向は「インド・太平洋」に向けた「ブルー・パシフィックにおけるパートナー」（「22年声明」）、「自由で開かれたインド太平洋」（24年同）実現へと向かう道を決定的に歩みだした、ということが出来る。とくに24年声明では、「過去3年を経て、日米同盟は前例のない高みに到達した」とまで自画自賛され、さらに同声明では「われわれは本日、日米同盟をさらに発展させるためのいくつかの新たな戦略的イニシアティブを発表する」と宣言された。その結果、▼

性として位置づけられることとなった。その一端は、日米声明が交わされた4月に海上自衛隊がおこなった一連の共同訓練実績にも見ることが出来る。（海自ホームページによれば）わずか1カ月のうちに、インドネシア、タイ、マレーシア、日・米・豪・比、および日・米・韓など各国海軍とのあいだで、東シナ海、南シナ海などの海域を舞台にした共同演習が、ほぼ切れ目なしにつづいた（これには「防衛3文書」による「イタケイ効果」と「8兆円防衛費」という「ニンジン刺激」も、おおいに与かっているにちがいない）。さらに5月3日には、空母型護衛艦「かが」 「いずも」を基幹とする8隻1機の艦隊（艦載ヘリを加えればさらに大勢力となる）が、12月15日まで、7カ月におよぶオーストラリア・ミクロネシア・インド・フィリピン・インドへの長期航海に、それぞれの根拠地から出航した。（初任士官教育のための遠洋航海をのぞくと）前例のない、遠大・長期に

わたるプレゼンス（国威誇示）であることは、その航路をなぞるだけで十分だろう。もはや「専守防衛」や「個別的自衛権」などということばでは語れない、「同盟国・同志国」との連携が図られている、そう受けとめるしかない。

護衛艦「いずも」といえば、母港・横須賀に停泊中に上空から国籍不明のドローンによって撮影され、その映像が中国のSNSに投稿されたことでスキャンダルを引き起こした空母改造型の新鋭艦だ。その調査結果さえ未解明のうちに長期航海に「逃げだした」と形容することもできよう。

だれが自衛隊を指揮するのか？

では、ふたつの「日米共同声明」と「防衛3文書」は、何をめざしているのか？

とりあげるべき課題が山積している（ほかに「戦闘機の国際共同開発と輸出」を容認した閣議決定、また民間人の身辺調査を可能にする「経済安保情報保護法」、国営軍需企業の再来といえる「防衛産業強化法」など新規立法、さらに「琉球弧」奄美諸島にまたがる大規模な日米共有基地の建設、「特定重要空港・港湾16カ所の指定」など、岸田政権の軍事化傾向をしめす指標がいくつ

もあって、それらを概観するだけで制限分量に達してしまいそうだ。

そこで本稿では、「24年日米共同宣言」に記された「共同の能力を強化させていく決意」という岸田・バイデン声明の観点、とくに「指揮・統制」の問題にしばって検討していくことにする。折しも、そのための措置ともいえる、陸海空3自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」創設を柱とする「改正防衛省設置法」が参議院本会議で成立した（5月10日。あろうことか立憲民主党まで賛成票を投じた！）。この改編により日米両軍事組織の「一体化」がどのように変容していくのかを予測する格好の機会なので、それを中心に据える。

4月10日の日米共同声明にはこう書かれた。まず「我々は本日、日米同盟を更に前進させるためのいくつかの新たな戦略的イニシアティブを発表する」、こう切りだしたのち「自衛隊と米軍との間の相互運用性及び計画策定の強化を可能にするため、二国間でそれぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」とつづけ、「それにより創造されるより効果的な日米同盟の指揮・統制は、喫緊の地域の安全保障上の課題に直面するに当たり、抑止力を強化し、自由で開かれたインド太平洋を促進していく」とつづく。

「喫緊の地域の安全保障上の課題」が、

中国海軍力の強化と活発な活動に注目したもので、焦点となる場所が台湾周辺・南シナ海を指していることは容易に想像できる（だから、バイデン政権は日米会談のあとにフエルディナンド・マルコス大統領を招き「日・米・比首脳会談」を設定したはずだ。また日・比間では自衛隊とフィリピン軍との相互往来をスムーズにする「円滑化協定」交渉が進行している）。

そうしたさなか、米側提起の課題のひとつが「統合作戦司令部」設置のための防衛省設置法改正となつて、共同声明の翌月、早くも現実化したことになる。自衛隊・米軍の一体化（というより融合化）がさらに加速していくのはまちがいない。

どうなる・どうする

とうとうここに至つたか、と慨嘆すべきだろうか、それとも、日米安保条約とは本来そのようなものであった、と観念すべきか、どちらの見方も可能にしても「憲法の平和主義」からますます離れていくことだけはたしかだ（憲法前文には、日本がめざすべき安全保障のかたち「共通の安全保障」（「諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」、それに「人間の安全保障」（「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と安全保障のありかたがかかげられて

いる。本理念を承け「9条」戦争の放棄」がある）。つじつまが合わないからこそ、岸田首相は「総裁任期のうちに憲法改正を」と急いでいるのかもしれない。

岸田・バイデン共同声明は、今後のスケジュールについて、「我々は、日米それぞれの外務・防衛担当省庁に対し、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）を通じて、この新しい関係を発展させるよう求める」と書いてある。日本側の準備は、自衛隊法改正による「統合作戦司令部」設置によつて、今年度中の発足が可能になった。米軍のほうは、もともと「地域作戦軍」（ハワイの「インド・太平洋軍」）指揮下に第7艦隊と在沖米軍はあるので問題はない。さらに在日米軍司令部を格上げし「作戦指揮権」を付与するという観測もある。いずれであれ、「統合作戦司令部」設置によつて日本側の準備がととのつた以上、今後、実施部隊のドクトリンとなる「ガイドライン（日米防衛協力指針）」に反映させる作業が急がれ（現に制服間で進行しているとみるのが妥当だろう）、国会終了後の6月以降に、お定まりの「閣議決定」で決着することも予測しておくべきだろう。

新設「統合作戦司令部」（市ヶ谷の防衛省内に置かれる）の初代指揮官に陸・海・空3自衛隊のどこが持つかという問題（3自衛隊

持ち回りで解決されるはずだが、初代司令官に陸・海・空いずれの将官が就任するかに注目しよう。それ以上に重要なのが、「日米同盟のどちらが」有事における指揮権を有するかである。『だれが』日米同盟軍を指揮するかによって、（もし米軍指揮が明記されれば）自衛隊の性格は「専守防衛」から決定的に逸脱せざるをえない。

ナポレオンのことば——「指揮の統一は戦争において最も重要なものである。二つの軍隊は決して同じ舞台の上におかれてはならない」——を持ちだすまでもなく、軍事組織にとって「それぞれが指揮する」（木原防衛相）などありえない。自衛隊指揮官が日・米軍に君臨することは考えられないので、結局「日米連合軍」は米軍指揮官のもとで戦うことになる。ここで詳細に言及することはできないが、「三矢研究」（昭和38年度総合防衛図上研究）は、朝鮮戦争の再発を想定した米軍・自衛隊の戦闘計画で、核心の問題は「だれが自衛隊を指揮するか」にあった。

なにより国会論戦の活性化を

では、どのように対抗していくことが可能だろうか？

近年、火を噴くような国会論戦を欠いた審議が常態化してきた。「日米首脳声

明」や「有識者会議による提言」にはじまり「閣議決定」で完了する行政主導方式手法がもつぱらだった。安倍内閣の「安保法制」にはじまり、菅内閣による「敵基地攻撃能力」導入、そして岸田政権の「日米共同声明」という天の声……。ことごとく「共同声明」（ないし「提言」）「閣議決定」による積み重ねにすぎなかった。たとえば、「60年安保国会」の特別委員会における、1ヵ月以上にわたる熱のこもった論戦——結局は警官隊導入による強行採決に終わったが——に匹敵できるものが、そこにはない。（「三矢研究」のような）爆弾質問もすっかり消えてしまった。

国会論戦を活性化させること、そこから始めるしかないのだが、肝心の野党第1党が「統合作戦司令部設置」に賛成するありさまでは、それも心もとない。「ショック・ドクトリン」。たとえば、菅内閣により開始された「米艦防護任務」、それを遂行中の海自・護衛艦が、「中国艦との戦闘に巻きこまれた」という南シナ海発の緊急報を待つしかないのだろうか？ それは「日中再戦」を意味し、避けなければならないことだが、現状はそこに近づいているような気がしてならない。

（まえだ・てつお／ジャーナリスト）

米日比首脳会談はフィリピンの民衆に何をもたらすのか

大橋 成子

今年4月、フィリピンは異常な猛暑に見舞われた。例年この時期は平均気温が30℃半ばまで上がる一年で最も暑い季節だが、今年は暑さ指数が40度を超え、ルソン島中部では体感温度が47℃まで上昇したという。

この記録的猛暑を受けて、全国数千以上の公立学校ですべての授業が2日間休止され、360万人の児童たちに大きな影響が

出た。教育予算が少ない理由から、ほとんどの公立学校には冷房が完備されていない。リモート授業が推奨されたが、国内にはネット環境にアクセスできない地域や家庭はごまんとある。

米比合同演習に自衛隊がオブザーバー参加

猛暑の被害はそれだけではなかった。ル